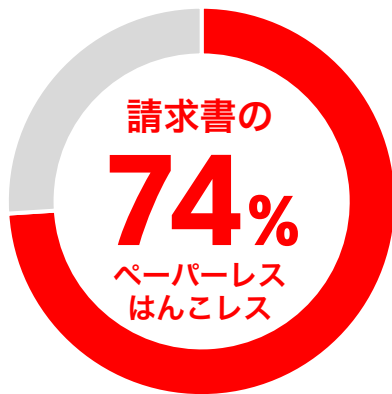


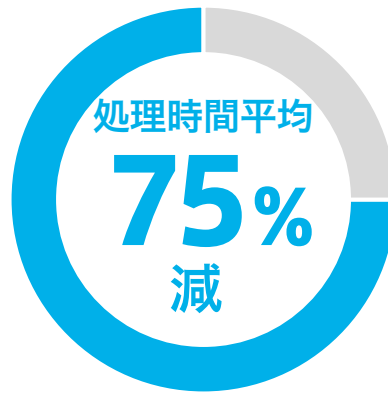
導入事例集

Vol.2

ファーストアカウンティング株式会社
経理特化型AIソリューション Remota・Robota



日清食品ホールディングス
株式会社



株式会社クラレ



旭化成株式会社



国分グループ本社株式会社



オムロン エキスパートリンク
株式会社



味の素フィナンシャル・
ソリューションズ株式会社



目次

01	 	旭化成株式会社	3
02	 	オムロン エキスパートリンク株式会社	7
03	 	株式会社クラレ	11
04	 	キッセイ薬品工業株式会社	15
05	 	味の素フィナンシャル・ソリューションズ株式会社	19
06	 	日清食品ホールディングス株式会社	24
07	 	国分グループ本社株式会社	28
08	 	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	32
09	 	学校法人 立命館	36

伝票処理に係る入力と判断は「Remota・Robota」にお任せ —現場に負担をかけない業務プロセスが実現

旭化成株式会社

事業内容 ●繊維・ケミカル・エレクトロニクス事業
●住宅・建材事業
●医薬・医療・クリティカルケア事業

AsahiKASEI



左から戸端 和央氏、三嶋 晴志氏

1922年創業の総合化学メーカー、旭化成。合成化学や化学繊維事業からスタートした同社は社会や環境の変容に合わせて事業の多角化を進め、現在ではマテリアル・住宅・ヘルスケアの3領域で幅広い事業を展開して人々の生活を支えている。

同社は、DX推進を“事業高度化のためのアクションの一つ”として掲げてデジタルプロフェッショナル人材の育成に取り組み、各事業や研究開発、バックオフィスまで幅広い範囲でDX施策を進めて成果を挙げている。

今回、経理部門において伝票処理業務の効率化を実現するべく「Remota」と「Robota」を導入いただいた。導入の背景と効果、今後の展望について、同社 経理・財務部 税務室長の三嶋氏と経理・財務部 経理・財務業務改革室 課長代理の戸端氏に話を伺う。

背景・課題

伝票処理業務の工数削減とヒューマンエラー防止が課題に

——貴社におけるDX推進の取り組みについて、概要をお聞かせください。

三島氏：当社では“全従業員がデジタル活用のマインドセットで働くことができる”ステージに向けたDX推進のロードマップを描き、グループ全体で段階的にデジタル変革に取り組んでいます。

戸端氏：会計領域においてはノンコア業務を削減し、人間による高度な判断を必要とするコア業務、例えばデータを活かした意思決定や仕組みづくりなどに集中できる環境を整備することを方針として、システム導入や業務プロセスの見直しなどに取り組んできました。

三島氏：少子高齢化の影響を受けて人材の確保も難しくなっていますし、制度変更など経理部門が対応すべき項目はさまざまありますから、ITやAIを活用して紙の書類や手作業から脱却し、業務の効率や品質を高めていくことが重要だと考えています。

——「Remota」「Robota」を導入いただいた背景や、当初抱えていた課題とはどのようなものでしたか？

三島氏：システム維持にかかるコストや人材確保の難しさなどの課題を背景に、伝票処理業務に用いていた当社独自のシステムを廃止し、汎用システムへ移行することになったのがプロジェクトの発端です。



経理・財務部 税務室長
リードエキスパート
米国公認会計士 米国公認管理会計士
三島 晴志



経理・財務部 経理・財務業務改革室
課長代理
戸端 和央

「これを機に業務のあり方から見直していこう」という動きが生まれ、当時1,000人を超える従業員の手で行っていた伝票処理を外部に委託する方針を定めましたが、その工数の膨大さから委託コストが非常に大きくなってしまうと分かったのです。そこで業務を効率化して委託コストを削減するべく、システム活用を検討し始めました。

戸端氏：処理件数が年間約36万件にも及ぶ、業務の大部分を占める支払伝票の処理を自動化するために、まずは請求書管理システム「Concur Invoice」を導入することに。さらに金額や取引先などの項目を一つひとつ手入力するのにかかる工数や、ヒューマンエラーが発生するリスクといった課題をクリアできるツールを併せて活用できないかと考え、注目したのがOCR技術でした。

——「Remota」「Robota」をお選びいただいた決め手はどのような点でしょうか。

戸端氏：複数のシステムを候補として比較検討する中で、「Remota」「Robota」が“経理特化型”のシステムであることが強みと映りました。請求書を精度高く読み取れますし、インボイス制度導入をはじめとした制度変更に対応できる拡張性もあるので、「これしかないだろう」という印象でしたね。

また単に請求書を読み取るだけでなく読み取り結果から学習していくこと、当社だけでなく他社さんが読ませた結果からも学習してくれることも、魅力に感じたポイントです。「Remota」や「Robota」がどんどん賢

くなることで読み取り精度が向上し、人の手で誤りを正す手間もかからなくなって処理スピードも高まっていくだろうという期待がありました。

導入効果

現場の担当者に負担がかからず、マネジメントも行いやすい業務プロセスに

— 現在、業務において「Remota」「Robota」をどのように活用されていますか？

三島氏：スキャニング・PDF化した請求書を「Remota」「Robota」で読み取り、その結果を「Concur Invoice」に取り込んで申請データを作成する、というプロセスで支払伝票の処理を行っています。

このうち金額や日付等の入力、勘定科目や取引先コードの一次判断作業は「Remota」「Robota」に、入力データのチェックや補正など申請データ作成の補助は外部のパートナーに任せているため、現場のユーザーにとっては「請求書を送ると、さまざまなプロセスを経て申請データとして返ってくる」という負担の少ないプロセスになっていると言えます。

— 「Remota」「Robota」を導入いただいたことによる効果をお聞かせください。

戸端氏：まず当初の課題であった業務の委託コストについては、「Remota」「Robota」の利用料を超える削減効果がありました。また支払伝票の処理におけるミ

スの発生率も下がっており、導入時に掲げていた工数の削減とヒューマンエラーの防止という目的を達成できた手応えがあります。

三島氏：定性的な面では、インボイス制度導入や電子帳簿保存法改正などへの対応を負担なく行えたことも効果の一つだと捉えています。「Remota」「Robota」の活用とBPOによって従業員が手作業や判断を行う場面がほとんどない状態を作れているため、制度変更をはじめとした情報のインプットを行う対象は外部パートナー約30名のみです。従来の業務プロセスを継続していれば、1,000人超の従業員を相手に制度が変わるたびに教育を行わなければならない、膨大な工数がかかってしまっていたでしょう。

他にも、業務が見える化されてさらなる改善の余地がいくつも見つかるなどさまざまな定性的効果を実感しており、「Remota」「Robota」の導入が“なかなか見えづらい負の解消”に繋がった印象です

— プロジェクト成功の要因はどのようなところにあるとお考えですか？

三島氏：プロジェクトマネジメントは外部のパートナーさんにお願ひし、私たち内部の人間が方針の策定や従業員の皆さんへの説明など“チェンジマネジメント”の部分に力を注げたことが大きかったと思います。

戸端氏：現場を知っている方と運用について意見交換をしたり、システムが変わることで従業員にかかる負担を考えてオンライン説明会を重ねたりと、一つひとつ課題を解決しながら腰を据えて取り組みましたね。



今後の課題と展望

伝票処理業務の“完全な自動化”を目指す

——今後の展望と、その中で当社に期待されることがあればお聞かせください。

戸端氏：支払伝票の処理において大幅に自動化が進みましたが、現状では外部パートナーさん30名ほどの手をお借りしてチェックや補正などの作業を行っており、“完全な自動化”にはまだ至っていません。

今後は、最終的に「Remota」「Robota」のみで支払伝票の処理を完了できる状態を目指し、社内の情報や

ルールの整備を進めて「Remota」「Robota」が迷わずに処理を行える環境を作っていきたいと思っています。同時に、ファーストアカウンティングさんには「Remota」「Robota」の性能のさらなる向上という点でサポートいただければ幸いです。

三嶋氏：また現在はまだ紙やそれをPDF化した状態の請求書による運用が中心ですが、デジタルインボイスの標準仕様の策定が進むなど、データとして請求にまつわる情報を受け取るという新たなあり方も見えてきています。そうした変化に対応し、さらにノンコア業務を削減していくこと、その結果として生まれた時間と蓄積された請求データを活かして経営に貢献していくことにも挑戦していければと思います。

記事の内容は、2024年6月28日時点での情報です。

伝票チェック業務の工数50%削減が実現 —「今では、Robotaが“なくてはならない存在”に」

オムロン エキスパートリンク株式会社

事業内容 ●オムロングループ向け人事関連業務
●オムロングループ向け総務関連業務
●オムロングループ向け経理関連業務



左から檜木 亜矢子氏、山室 道子氏、柿原 久美氏、佐々木 正男氏

国内オムロングループの人事・総務・経理機能を担う、オムロン エキスパートリンク株式会社。「われわれの働きでわれわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」をミッションとして掲げ、各スタッフ業務におけるサービス品質や運営効率の向上、プロフェッショナル人材の育成などに取り組んでいる。

今回、経理部門において伝票処理業務の効率化を実現するべく「Robota」を導入いただいた。導入の背景と効果、今後の展望について、同社 理財センタ ファイナンスマネジメント部 部長の佐々木氏と、理財センタ ファイナンスマネジメント部 債務管理課の柿原氏、檜木氏、山室氏の4名に話を伺う。

背景・課題

OCR技術を活用し、支払伝票約7,000件の目視チェックを自動化したい

——まずは貴社のご紹介からお願いいたします。

佐々木氏：当社は、国内オムロングループの事業基盤となる人事・総務・経理機能を一手に担う企業です。高度な専門性を持つ人材を集約・育成して質の高いサービスをグループ各社に提供していくこと、また業務プロセスやルールを標準化してガバナンス強化や運営効率の向上に繋げていくことを主な役割として取り組んでいます。

——「Robota」を導入いただいた背景や、当初抱えていた課題とはどのようなものでしたか？

山室氏：経理部門において、出納業務の集約と標準化を進めていくためにリソースの確保が喫緊の課題となっていたことを背景に、支払伝票の処理業務の効率化を図る取り組みがスタートしました。

檜木氏：当時は毎月約7,000件に及ぶ支払伝票について、支払先や金額、消費税、科目といった各項目に相違がないか、件数の漏れがないかをすべて目視でチェックしていました。経理部門の担当者にとっては、請求書と伝票のみを見て各項目の正誤を判断することは難しく、不明瞭な項目については都度発注内容を把握されている事業部門の方に相談し、情報をインプットした上で判断しなければなりません。この一連の作業にかかる膨大な工数を削減するために、OCR



理財センタファイナンスマネジメント部
債務管理課
檜木亜矢子



理財センタファイナンスマネジメント部
債務管理課 ファイナンスアソシエイト
主査
山室 道子

技術を活用した業務の自動化を検討するようになりました。

山室氏：またOCR技術の活用によって、経理担当者がそれぞれ自身に割り当てられたグループ会社の伝票を扱うという業務の性質から生じる属人化、目視で確認を行うことによるミスや不正のリスクといった課題も解消できるのでは、という期待もありました。

——「Robota」を導入いただいた決め手はどのような点でしょうか。

山室氏：大きな魅力だと感じたのは、読み取り精度の高さです。どのようなフォーマットの請求書でも、金額が複数個記載されていたとしても、求める項目をしっかりと読み取ってくれます。数年前から紙の書類の取り扱いをなくそうとOCR技術について情報収集を始めていたものの、精度や座標指定にかかる工数を考えて断念していたので、座標指定を必要とせずここまでの精度を実現できることに驚きました。

また、ファーストアカウンティングさんのご対応も、大事な決め手の一つです。チェック項目などについて詳しい助言をいただけて「さすが経理業務に特化した製品を作られている会社さんだな」と感じましたし、調達・購買システム「SAP Ariba」への導入についてご相談した際の「導入の前例はないけれど必ず実現します」というお言葉に、ぜひ一緒にしたいと思われましたね。

導入効果

支払伝票の約50%で自動チェック・承認が実現

——導入を進められる際の懸念点などありましたか？

柿原氏：「Robota」で読み取ったデータを「SAP Ariba」に取り込む際に必要となるAPIの設定が難しく、ファーストアカウンティングさんにとっても、ご紹介いただいたベンダーさんにとっても初めてとのことで苦労しましたが……皆さんと当社のIT部門とで試行錯誤を重ねて、導入前のお言葉通り実現いただくことができました。

——現在の、「Robota」の活用状況についてお聞かせください。

檜木氏：現在は「SAP Ariba」と「Robota」を連携させて支払伝票のチェックを自動で行っています。またこの連携がうまく機能していることを受けて、次は「SAP Concur」と連携させて経費精算における領収書のチェック業務も自動化しようと取り組みを進めている段階です。

——「Robota」を導入いただいたことによる効果を、どのように実感されていますか？

柿原氏：支払伝票については、全体の50%ほどは人の

目視チェックを要さず自動で承認できるようになりました。実際に「Robota」を業務で試している中で読み取り精度への安心感を改めて感じており、業務の負担が大幅に軽減されて助かっています。

檜木氏：多い日で100件以上の伝票をチェックしなければいけなかった当時感じていた「これだけ捌かなければ」というプレッシャーから解放され、心に余裕が生まれました。

山室氏：またインボイス制度導入に伴ってチェックすべき項目が増えましたが、こうした変化にも「Robota」の機能でしっかりと対応できており、今では「Robota」がなくてはならない存在になっていると感じます。



理財センタファイナンスマネジメント部
債務管理課 リーダ
主査
柿原 久美



今後の課題と展望

自動承認率の向上と、経費精算での自動チェック・承認実現を目指す

——今後の展望と、その中で当社に期待されることがあればお聞かせください。

山室氏：まずは自動承認率を70%ほどにまで高めていくことが直近の課題です。日々精度が高まっている「Robota」のさらなる進化に期待しつつ、読み取れなかったものをファーストアカウンティングさんにご提供してご要望をあげるなど、ユーザー側からも積極的に取り組んでいければと思っています。

檜木氏：また経費精算でも自動チェック・承認ができる状態を目指して、「SAP Concur」との連携も進めていきます。現場の皆さんが承認を待つストレスを感じず、経理担当者も繁忙期でも大きな負担や現場の方々をお待たせする心苦しさを感せず済むように、タイムラグのない運用を実現できれば嬉しいですね。

佐々木氏：より長期的な視点では、現在急速に進化を遂げているAIをはじめとしたさまざまな技術を、積極的に経理部門の業務に取り入れていくことがテーマになると考えています。例えば、現場の皆さんからの問



理財センタ
ファイナンスマネジメント部
部長

佐々木 正男

い合わせ対応において、知識の蓄積や対応の均質化などにAIを活用していければという構想がありますし、他にも資産計上や与信管理などテクノロジーによる課題解決に期待できるテーマはさまざまあります。

そうしたテクノロジー活用の取り組みを、「経理部門が困っていることを解決しよう」と寄り添ってくださるファーストアカウンティングさんと、同じように困りごとを抱える他社の経理部門の皆さんと力を合わせて、一緒に進めていければと思います。

現場に合った自社開発RPAで「Robota」を使いこなす — 経理承認の作業時間75%削減が実現

株式会社クラレ

事業内容 ●樹脂・化学品の製造、販売
●繊維の製造、販売

kuraray



左から木澤 崇氏、赤澤 誠治氏、武村 香那氏

高機能樹脂や繊維製品などの製造販売を手がける、株式会社クラレ。「世のため人のため、他人(ひと)のやれないことをやる」を使命として独創性の高い技術を磨き、世界シェアNo.1の事業や製品をさまざま生み出してきた。

同社は、全社でDXを推進するべく4つの重点分野「カスタマーエクスペリエンスの改革」「業務プロセスの改革」「ビジネスモデルの改革」「研究開発・生産技術シミュレーション」を設け、デジタルによるプロセス変革に取り組んでいる。

今回、財務経理分野において承認業務の効率化を実現するべく「Robota」を導入いただいた。導入の背景と効果、今後の展望について、同社 大阪経理財務部 部長の赤澤氏、大阪経理財務部 資金管理グループ 木澤氏、武村氏の3名に話を伺う。

背景・課題

経理承認業務の効率化と精度向上に向け、AI-OCRの活用を決断

——御社におけるDX推進の取り組みについて、概要をお聞かせください。

赤澤氏：当社が掲げるDXビジョン「デジタルを経営に取り込み、高い競争力を持って常に進化し、世の中に貢献する」のもと、各部署が業務のデジタル化やデータの分析・活用をはじめとしたさまざまな取り組みを主体的に推進しています。

私たち大阪経理財務部では、紙の書類をベースとした業務プロセスや支払・請求といった単純な反復作業に改革の余地を見出し、“自分たちで使う仕組みは自分たちで作る”をモットーに多様な技術を駆使してEUD (End-user development)に取り組んできました。

——「Robota」を導入いただいた背景や、当初抱えていた課題とはどのようなものでしたか？

赤澤氏：当時は、承認業務による経理担当者への負担が大きな課題となっていました。ピーク時では1日あたり約1,000件の請求書支払と約500件の経費精算が発生しており、各申請についてすべての項目を目視でチェックした上で承認を行うという作業を、20名ほどの担当者が担っていたのです。



経理・財務本部
大阪経理財務部
部長
赤澤 誠治

武村氏：請求書や領収書にはさまざまなフォーマットがありますから、1枚の紙とはいえ必要とする情報

がどこに書いてあるかを探すには非常に時間がかかります。インボイス制度導入後は適格請求書発行事業者登録番号の有無など確認事項も増え、承認作業には平均して1件あたり120秒ほどの時間がかかるように。月末や月初など皆さんからの申請が集中する時期は、手を動かしても動かしても終わらないという感覚でした。

さらにそれと並行して間違いの修正や問い合わせ対応、他の担当業務も進めなければならず、非常に大変でしたね。



経理・財務本部
大阪経理財務部 資金管理グループ
F&Aデジタル推進グループ
武村 香那

赤澤氏：またそうした負荷の高い作業を人の手で続けていれば、チェック時の見間違いや見落としも発生しかねませんから。チェック・承認作業を効率化するとともに精度を高めることを目的として、AI-OCRの活用を検討するようになりました。

——「Robota」を導入いただいた決め手はどのような点でしょうか。

赤澤氏：SAP Concurのイベントに参加して「Robota」の存在を知り、“経理特化型AI-OCR”だからこそその機能と精度に期待して導入を決めました。1～2ヶ月試しに利用してみる中で、座標指定をしなくても求める項目をしっかりと読み取ってくれる精度の高さに満足し、その後も利用を継続しています。

UIや付加機能が組み込まれたプラットフォーム「Remota」もありますが、現場の業務のあり方や私たちが目指すゴールをふまえてカスタマイズの必要性を感じたことから、「自分たちでRPAを設計・開

発してRobotaを使いこなす」という方針で進めていきました。

導入効果

Robotaによる自動化で、1件の承認に要する時間は120秒から30秒に

——現在、承認業務において「Robota」をどのように活用されていますか？

木澤氏：「Robota」で解析したデータと請求書管理システム「Concur Invoice」や経費管理システム「Concur Expense」に入力されたデータをExcelファイル上で並べ合わせて、自動照合する形で運用しています。

——「Robota」を導入いただいたことによる効果をお聞かせください。

武村氏：これまで目視で行っていた形式的なチェックが自動化され、1件あたりの承認にかかる時間が約120秒から約30秒に短縮されました。

また金額や振込先の確認などミスが許されない作業を一定の精度で「Robota」が担ってくれることで、気持ちの面でも負担が軽減されたと感じます。1件ずつ目視で確認していた頃には戻れないですね。

木澤氏：担当者の負担軽減と精度向上という目的を達成できたほかに、副次的な効果もありました。Excelファイル上での管理によって共同作業が可能になった上、データの蓄積や呼び出しも行いやすくなり、「担当者間でのナレッジの共有」という別の課題の解決にも繋がりました。またファイルごとに伝票を分けて管理・分配することで、担当者ごとの業務量の調整

も容易に行えるようになるなど、現場の業務にさまざまな変化が生まれています。



経理・財務本部
大阪経理財務部 資金管理グループリーダー
大阪経理財務部 与信管理グループリーダー
F&Aデジタル推進グループ主管
木澤 崇

——プロジェクト成功の要因はどのようなところにあるとお考えですか？

木澤氏：業務の心臓部分として「Robota」を用いることを軸としながら、それをどう活かすかは現場を知る自分たちで考えて、まずは“不完全なまま”で導入し、運用しながらユーザーのニーズに合わせて柔軟に設計を変化させていく……そんなEUDならではのアジャイルな取り組み方ができたことが、一つの成功要因だと捉えています。

「実はこんなニーズもあるのではないか」「この課題も一緒に解決できないか」と考えを派生させながら構成を変えていく場面が多々ありましたよね。



赤澤氏：「見やすいようにファイルを分割してほしい」という声が現場の担当者から開発者に直接届き、翌日には形になる。そのスピード感が良かったですね。ベストプラクティスに業務を合わせるのではなく、初めから完璧を求めて時間をかけて作り込むのではなく、“今”のニーズや環境にフィットするものをリリースしてよくしていけた手応えがあります。

また「この疲弊した業務をどうにかしなければ」と現場のリーダーの率先垂範でプロジェクトを推し進めてくれたこと、その思いに賛同してくれた多くの仲間を巻き込みながら民主的なやり方で定着に繋がられたことも、ポイントだったかなと思います。

今後の課題と展望

会計的なチェックの強化と、効率や精度の改善に取り組む

—今後の展望と、その中で当社に期待されることがあればお聞かせください。

武村氏：今後も経理領域における法令対応は続き、経理承認業務の負担は大きくなっていくと考えられます。各担当者が少しでもスムーズかつ効率的に処理を進められるように、「Robota」の導入効果を最大化するべく、引き続き解析プロセス・結果の改善に時間をかけ

て取り組んでいきたいと思っています。「Robota」による読取精度の向上や、処理時間を短縮するための運用面での工夫などについて、今後もしばらくご支援いただければ幸いです。

木澤氏：また「Robota」導入によって空いた時間を活かして、事業部門や生産部といった現場の皆さんのサポートをしたり、今回可能になった複数人での共同作業を通して自分では気づけなかったような知見を得たりと、今回のプロジェクトをきっかけとして経理業務をよりよくしていくことにも取り組んでいきたいですね。

赤澤氏：形式的なチェックを「Robota」に任せられるようになりましたから、今後はより人の判断が必要とされる会計的なチェックに重点を置きながら、この部分でも効率化と精度向上に挑戦したいと考えています。生成AIをはじめとした新たな技術の活用も視野に入れながら現場起点でアジャイルに取り組んでいきますので、その過程ではファーストアカウンティングさんにぜひサポートをお願いできればと思います。

世の中の急激な変容を背景に、経理 / バックオフィス機能の役割や業務のあり方を見直すことが求められる今、「Robota」を手がかりにさまざまなツールや技術を活用してイノベーションを進められたこと、経理業務自体を変えるチャレンジができたことは、幸運だったなと思っています。ありがとうございました。今後とも、よろしくお願いいたします。

「承認レス」実現に向けた業務改革に積極果敢に挑戦 —“Remotaがはまる業務”の分析から利用拡大へ

キッセイ薬品工業株式会社

事業内容 ● 医療用医薬品の研究、開発、製造、販売
● 特別用途食品等の開発、販売

キッセイ薬品



左から村上真理子氏、徳永理人氏

1946年の設立以来、長野県松本市を拠点に医療用医薬品事業を手がけるキッセイ薬品。「研究開発なくして製薬企業にあらず」の信念のもと研究開発に力を注ぎ、オリジナリティの高い医薬品を国内外に提供するとともに、腎疾患患者向け食品の開発・販売など食の面からも人々の健康に貢献している。

今回、同社の経理機能を担う財務管理部において、請求書処理業務の省力化、効率化を実現するべく「Remota」を導入いただいた。導入の背景や定着に向けた取り組みと、導入による効果、そして今後の展望について、同社 財務管理部 主任の村上氏と同じく財務管理部の徳永氏に話を伺う。

背景・課題

手入力の手間の削減とヒューマンエラーのリスク低減に期待

——「Remota」を導入いただいた背景や、当初抱えていた課題について教えてください。

村上氏：改正電子帳簿保存法の施行を機に、法制度対応・ペーパーレス化・ガバナンス強化の3点を目的として「Concur Invoice」を導入することになり、その際に併せてご紹介いただいたのが「Remota」でした。これまでOCRを活用した経験はありませんでしたが、せっかく「Concur Invoice」を導入して請求書処理の自動化・効率化を進めるからには、証憑を読み取るところも省力化したいなと。インプットからアウトプットまで人の手をできるだけかけずに進めたい、という思いで導入を決めました。

徳永氏：それまでは送金先の銀行情報などもすべて手入力しなければならず、各拠点の経理担当者たちは月2,000枚の請求書を1枚あたり2～3分かけて処理していました。1日に処理する枚数は少なかったかもしれませんが、それでも毎日少しずつ進めなければならぬ、膨大な時間を費やす業務だったと言えます。

また当然そうした作業を続けていけば、入力する際のヒューマンエラーのリスクも大きくなります。財務管理部では各拠点で作成された請求書に対して、ペンを持って口座や名義を一つひとつ慎重にチェックしていく作業を、毎日長い時間をかけて行っていたのです。「Remota」導入によって、こうした状況を改善できればという期待がありましたね。

導入の過程

支払状況から「Remotaが“はまる”業務」を分析し、活用を後押し

——導入後の活用状況はいかがでしたか？

徳永氏：最終的な目標として「承認レス」を掲げて各ツール導入を進めましたが、「Remota」と同時に社内でも「Concur Invoice」が導入されて一気に社内インフラが変

わったため、今までになかった新しい機能としての「Remota」が霞んでしまって。1年半ほどはなかなか「Remota」を上手く活用・普及できていない状況でした。もちろん以前の紙ベースの業務と比べれば大幅に効率化できていますが、このままでは「承認レス」には到達できないのではないかという危機感がありました。

村上氏：個人的には「Remota」を活用すれば月2,000枚の請求書を2人ほどで捌けるはずだと思いますし、そこで省力化が進めば、私たちは判断を伴うような“人でなければできない仕事”に時間をかけていけるはずです。そう考えると、せっかく導入した「Remota」を活用しない手はありませんから、なんとか状況を変えようとユーザー会に参加しました。



財務管理部
主任

村上 真理子

ユーザー会で他社のお話をお聞きして印象に残ったのは、各社がまず活用状況を分析して課題を洗い出し、その解決に向けた施策を実行に移し、上手くいかなければチューニングをされている、ということです。その必要性を事例紹介から肌で感じ取り、すぐに翌日から「Remota」を普及させて社内の請求書業務を変えるための取り組みを始めました。

——「Remota」活用の定着に向けて、具体的にどのような取り組みをされたのでしょうか。

村上氏：まずは全社の請求書をすべて洗い出して「どの部門からどちらの支払先への支払が多いか」と状況を分析し、「Remotaが“はまる”業務」を探しました。従来のように「こんなツールがあります」とツールを用意して利用してもらうのを待つのではなく、活用して

もらえそうな部門にこちらから「こういった使い方はどうですか？」と提案していくことにしたのです。

分析を進めてみると、プロジェクトメンバーたちがそれぞれ請求書を受け取り、それらを一人の方がまとめて起票している部門に「Remota」がマッチしそうだということが見えてきました。そこで、該当する部門で「Remota」に連携されたBoxの専用フォルダに各メンバーが受け取った請求書を格納してもらおう」という新たな運用を導入することに。格納された請求書を「Remota」が読み取り、起票者が確認する段階まで持ってきてくれるという点で、大勢が請求書を受け取り起票を一人が行うという業務の性質に「Remota」の機能が上手くはまったと感じています。

取り組みを進めるにあたって「こういった使い方にマッチする機能はありますか」とファーストアカウンティングさんにご相談し、「Box連携を活用いただけそうです」と教えていただいたことが助けになりました。ユーザーとの距離が近い会社だなと、魅力に感じます。

導入効果

便利さの実感から、日常的な活用が定着。申請者・承認者 双方の負担軽減が実現した

——「Remota」を導入いただいたことによる効果をお聞かせください。

徳永氏：以前は、会社で紙の書類を前にしなければ請求書処理を行えない状態でしたが、今ではどんな状況でもパソコンが1台あれば申請・承認作業ができるようになりました。入力する側はもちろん、承認する側の手間も相当削減できて業務が楽になり、今後につながる効率化ができた実感しています。

村上氏：入力作業の担い手が人から「Remota」に変わ



るものの請求書の動き自体は変わらないため、日常的に活用してもらえる状態にスムーズに至れたことが良かったと思っています。「一度使い始めたけれど、その後使うのをやめてしまった」という方がいないことは大きいですし、狙い通りですね。

徳永氏：そうですね。「Remota」が“ただ読み取るだけ”でなく、コンカー連携をはじめ一度使えば「便利だな」「楽になるな」と実感できるものであり、また学習によってどんどんパワーアップしているからこそ、継続して使ってもらえているのかなと感じます。

村上氏：またインボイス制度開始に伴って返還インボイスの発行が必要になりましたが、こうした今までにない新たな業務について「誰が・どのように行うか」を決める際に、「Remota」が部門間のコンフリクト解消にも役立っています。

特に返還インボイスは発行・支払にかけられる時間が非常に短いため、起票者にとって大きな負担になり得



財務管理部
徳永 理人



ますが、「Remota」を活用した運用を提案することで「それなら担当できる」とスムーズに受け入れてもらうことができました。制度開始以降、トラブルや不満もなく順調に運用を行っており、とても良かったと思っています。

今後の課題と展望

全社への普及を進め、「承認レス」の実現を目指す

——今後の展望と、その中で当社に期待されることがあればお聞かせください。

徳永氏：特定の部門での成功事例ができたので、今後は全社的な普及活動を進めていきます。学習によって

「Remota」の性能がどんどんパワーアップしていることを感じるため、その魅力を全社に広めていきたいところ です。

また「Robota」など他のソリューションも活用できる ところで上手く活用しながら、目標とする「承認レス」の実現に近づけていければと思います。

村上氏：この「承認レス」が実現できた暁には、機械が やってくれることは機械にお任せして。やはり私たちはルーチンワークに追われることなく人間が考えるべきことを考え、これからの会社のため、その価値を高めていくために時間を使っていかなければなりません。最近では特に企業内容の開示が強く求められるようになり、コーポレートガバナンスやサステナビリティなど考えなければいけないことも増えてきていますから。こういったことにエネルギーを注いで、もっともっと良い会社にしていきたいと思っています。

BPO 作業を約 30% 削減、グループ標準化への道を切り拓いた現場の協力とリーダーシップ

味の素フィナンシャル・ソリューションズ株式会社

事業内容 ・味の素(株) およびグループ会社の財務・経理に関する業務
・前項に附帯関連する一切の業務



左から、単体会計部 野本尚美氏・古屋玲奈氏、会計企画部（当時）柏木良太氏、
会計企画部 木田啓太氏、グループ会社会計部 山本多加子氏

味の素フィナンシャル・ソリューションズ株式会社（以下、味の素フィナンシャル・ソリューションズ）は、味の素株式会社のグローバル財務部と連携し、味の素グループにおける財務経理部門の一体運営を行っている。すでに、味の素グループ 7 社※¹ の財務経理業務を集約し、機能別組織化による OE 推進※²、DX の活用、外部との協業により強固な業務基盤実現を推進している。グループ全体のパーパスである「アミノサイエンス®で、人・社会・地球の Well-being に貢献する」を実現するために、経理財務領域でのプロフェッショナルな仕事を通じて顧客に高い価値を提供する。定型的な会計業務は外部化しつつ、国内グループ会社の経理業務の標準化および DX を推進する中、インボイス制度開始に向けた対応のため、Concur Invoice の刷新と、ファーストアカウンティングの Remota※³を導入した。今回、同社のプロジェクトの中心となった会計企画部マネージャーの木田啓太氏と会計企画部の柏木良太氏にお話を伺った。

※1 2023 年 9 月時点:味の素(株)、味の素食品株式会社、株式会社味の素コミュニケーションズ、北海道味の素株式会社、味の素 AGF 株式会社、味の素ヘルシーサプライ株式会社、沖縄味の素株式会社の 7 社。

※2 OE (Operational Excellence) とは、一般的に企業がその価値創造のための事業活動の効果・効率を高めることで競争上の優位性を構築し、徹底的に磨き上げることを指す

※3 経理業務に特化したプラットフォームであるファーストアカウンティングの AI ソリューション。AI-OCR の機能で証憑を読み取るだけでなく、AI が最適な勘定科目の類推やインボイス制度・電帳法に関する確認をし、ERP やワークフローと連携することで、経理の一連の業務を自動化することができる。

課題

- グループ各社のシステムや利用手順の標準化
- BPO の手作業による負荷軽減
- インボイス制度への対応

選定理由

- OCR の読取精度、Concur Invoice との連携実績、インボイス制度対応の特許技術

導入アプローチ

- 現場の実務担当者やグループ会社を早い段階から巻き込む
- トップダウンのコミットメント
- 本社の仕様に合わせるのではなく、グループの標準をつくるという考え方

導入効果

- 定型業務の BPO 作業時間を 3 割削減
- 手作業が減ることによる心理的な負担も軽減
- グループの業務フローや古い慣習を見直し、整理できた
- 改善や効率化について議論の土壌ができた

今後の課題と展望

- 仕訳 AI やマスターの精度向上
- さらなる標準化、効率化の推進と Peppol の利用

背景・課題

グループの標準化と業務効率化を目指して

味の素フィナンシャル・ソリューションズは、味の素グループ各社に財務経理のシェアードサービスを展開する上で3つの課題を抱えていた。1つ目は、グループ会社内で利用している IT システムや利用方法が各社バラバラであり、システムや利用手順を整理して標準化する必要があったこと。2つ目は、国内の BPO へ委託している定型的な会計業務は、手作業によるデータ登録作業が中心となっており、手入力の負荷を軽減させたいということ。3つ目は、2023 年 10 月に施行が決まっていたインボイス制度への対応が迫られていたことだ。

「今後グループ企業の業務を戦略的に BPO に集約していくにあたり、現行運用のまま集約・拡大していくことはコスト面、労傾面で負荷が高く、大きな課題でした。グループ企業への展開に向けた業務整備や、BPO における手入力の負荷の軽減は急務であり、インボイス制度への対応も含めて一挙に解決したいと考えました」と木田氏は振り返る。2022 年 4 月から予算化ののち課題の抽出を行い、同年 8 月から本格的にプロジェクトが始動。味の素フィナンシャル・ソリューションズと味の素(株) DX 推進部と定例会を開始して、プロジェクトを推進した。

味の素(株)は 2018 年に Concur Expense を、2019 年に Concur Invoice を導入している。しかし、Concur Invoice は会計システムとは連携しておらず、請求書入力の際に依頼票を現場から BPO に受け渡し、タイムスタンプを付与するためだけに使われていた。具体的には、現場が請求書と依頼票を Concur Invoice に添付し、受け取った BPO 側が目視で確認しながら会計システムに仕訳を手入力する。入力後の承認や各種手続きも手作業のため、時間がかかり、人為的なミスも発生しがちだった。

そこで同社は、Concur Invoice と会計システムの間インターフェースの仕組みを構築し、OCR を組み込んで請求書の読み込みをスマートにすれば、手入力のプロセスを大きく改善できると判断した。

選定・導入

現場やシステム会社の協力で リソース不足を乗り越え標準化を推進

OCR の選定については複数の会社を比較検討した。グループ関連会社の情報システム会社である NRI システムテクノ株式会社に協力してもらい、複数の比較検討した結果、ファーストアカウンティングのソリューション性能が優れていたこと、**特許技術**により、適格請求書発行事業者登録番号の妥当性を自動確認できるといったインボイス制度に対応していることが決め手となり、Remota の導入が決定した。

選定理由



- ・ OCRの読取精度、Concur Invoiceとの連携実績、インボイス制度対応の特許技術

プロジェクトでは、Remotaを導入することでAI-OCRによる請求書の読み込みを実現し、BPOによる手入力の負荷を削減。また、Concur InvoiceからSAPまたはSuperStreamにインターフェースで自動連携される仕組みをつくることで自動化し、申請者の手間を減らすためにフローの最適化を行った。

プロジェクトは、木田氏と柏木氏がPM/PMOとして専任となり、それ以外のメンバーは既存業務との並行だったため、リソース不足の心配もあったという。臨時メンバーに入ってもらったり、前述のNRIシステムテクノ(株)に技術面をフォローしてもらったりしながら乗り越えた。また、グループ7社へ導入する際には、先発組、後発組と段階を踏むことでスケジュールが重複しないように工夫した。

専属チームを組まないことは困難な面もある一方で、メリットもあったという。「**設計開発の早い段階から現場の実務者に入ってもらうことで、運用開始後の保守がスムーズに機能しました。**PMO以外に担当リーダーを設け、その方たちを中心に設計検討・実行できたことも良かった」と木田氏はいう。

新しいシステムを導入すると、業務フローが変わるなど、現場から反対の声が上がることは避けられない。それに対して柏木氏は、「それはもちろんありましたが、インボイス制度施行開始というゴールが明確に定まっていたこと、さらに**トップマネジメントのコミットメント**があったことが大いに推進力になりました。やはり、こういったプロジェクトにはトップダウンも不可欠です。財務部門だけではなく、システム部門の味の素(株)の経営会議メンバーも巻き込みながら、各課題を合意形成する定例会を毎月実施できたのは良かったです」と語った。

木田氏も、「RemotaとConcur Invoiceの組み合わせであればグループ標準で展開できますが、導入しないと判断すれば、自分たちでゼロから考え構築しなければなりません。また、RemotaのAI-OCRで請求書を読み込めば、手作業が削減できると現場のリアクションをポジティブに変えていきました。味の素(株)の経営層も『味の素グループ』という言葉を使っており、親会社の仕様に一方的に合わせるのではなく、『**グループとして標準化したものを水平展開する**』という一貫した考えのもと進めたことも現場の理解を得る上でプラスに作用しました」と言葉を継いだ。

プロジェクトが発足してから、各会社の機能選定など、ユーザー要件が定まらないという困難な局面もあった。「そんなとき、NRIシステムテクノ(株)と、ファーストアカウントティングのCS(カスタマーサクセス)チームが迅速に動き、サポートしてくれました。見切り発車でスタートでしたが、ユーザー側の要望とインプリベンダー側のシステム設計を根気強く丁寧に調整いただけて大変心強かったです。特に、CSチームなしではオンスケジュールの導入は決してできませんでした」と、木田氏はCSのサポートを高く評価した。

導入アプローチ

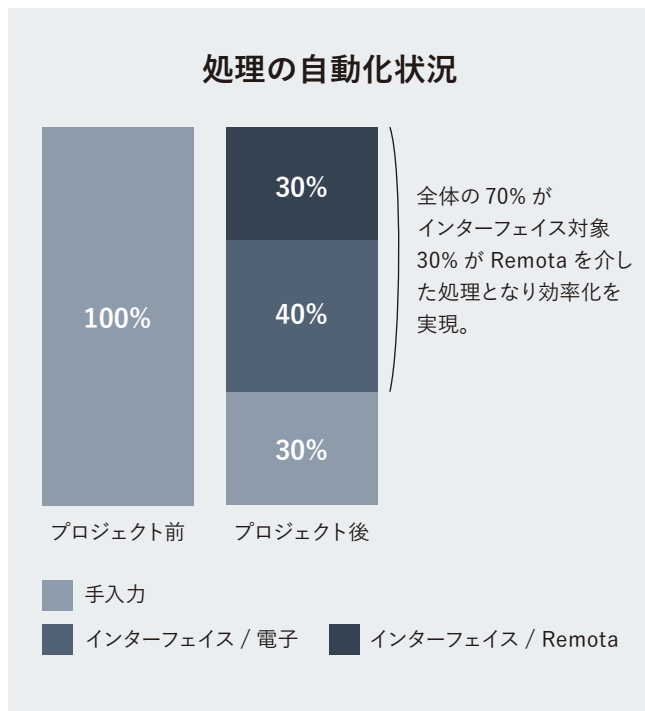


- ・ 現場の実務担当者やグループ会社を早い段階から巻き込む
- ・ トップダウンのコミットメント
- ・ 本社の仕様に合わせるのではなく、グループの標準をつくるという考え方

導入効果

BPO 作業時間を約 3 割削減、 心理的負担も軽減。

本プロジェクトでは、グループの 7 社（味の素(株)、味の素食品(株)、(株)味の素コミュニケーションズ、北海道味の素(株)、味の素 AGF (株)、味の素ヘルシーサプライ(株)、味の素フィナンシャル・ソリューションズ）に Remota と Concur Invoice を導入。Concur Invoice を使用する 7 社の請求書が月に約 10,000 ～ 11,000 件発生しており、そのうちの約 7 割が Concur Invoice から各会計システムにインターフェースで自動化された。また、全体の 20 ～ 30% である月 3,000 枚程度が Remota を介して処理されている。システム導入の結果、BPO の作業時間は 3 割ほど減少し、結果として BPO の委託料も削減できた。



また、グループ 7 社の業務フローの整理ができたことは、プロジェクトの定性的な効果だといえる。承認が何段階も必要なフローや、過剰な入力項目などは見直して減らすことができた。さらに、『会社宛ての手書き領収証』や『自署』など、法律上、商慣習上は既に不要となっていたものの、昔ながらのルールが生き続けており、古い慣習を見直す良い契機となりました。

また、今回のプロジェクトを通して、効率化や業務の改善について議論する土壌が社内でも生まれたことも副次的な効果だといえます。委託先であるトランスコスモス(株)の長崎 BPO センターの皆さんとも積極的にコミュニケーションすることで、いい関係性を築くことができ、プロジェクトが完了した後も、改善について相談できる環境ができたと感じています」と木田氏は語った。

BPO センターからもポジティブな声が上がっていると柏木氏はいう。「手作業の部分がなくなることで、間違えてはいけないという心理的な不安がかなり少なくなったと聞いています。以前は、PDF を印刷し、画面と見比べてダブルチェックしていましたが、手作業だとどうしても間違いが発生しがちなので、自動化できて良かったと感じた点です。」

導入効果



- ・ 定型業務の BPO 作業時間を 3 割削減
- ・ 手作業が減ることによる心理的な負担も軽減
- ・ グループの業務フローや古い慣習を見直し、整理できた
- ・ 改善や効率化について議論の土壌ができた

今後の課題と展望

より戦略的な作業にシフトし、 さらなる標準化を推進

本プロジェクトの最も大きな成功要因は、関係する多くのチームとの連携にこそあったと木田氏は振り返る。グループ各社の関連部門や現場の実務者、NRI システムテクノ(株)、そして BPO センターと密に連携して協力できたからこそ標準化への改革が大きく前進したのだ。グループとして定型的な業務やプロセスを標準化し、効率化したことで、より戦略的な業務や高度な業務に集中できる環境ができた。

今後は、導入後に見えた新しい課題の解決に向けてより精度を上げていく。グループ内の複数社で使用するに当たり、取引先マスターがグループ会社間で整合が取れていない点や仕訳 AI においてグループ会社によって勘定科目が異なること、経理担当者以外は類推された5つの勘定科目から正しい勘定科目を選択することが難しい点など課題はまだある。現在は、自社以外の勘定科目がシステム上に表示されることもあり、グループ間の整合性において運用フォローが必要だ。Concur と Remota が API で繋がっているので、管理粒度は合わせつつ、勘定科目などは会社単位で絞れるような仕様に期待する。

また、同社はインボイスなどをインターネット上でやり取りするための国際規格、Peppol（ペポル）にも大きな期待を寄せる。味の素グループとしても、まずは国内グループ内でやり取りする内々の請求書から、Peppol の是非の検証を進めていく予定だ。今後とも標準化、効率化を積極的に推進し、将来的には、請求書業務そのものがなくなることを目指している。

今後の課題と展望



- 仕訳 AI やマスターの精度向上
- さらなる標準化、効率化の推進と Peppol の利用

財務 DX でペーパーレス・はんこレスを実現、 年間 9 万枚の紙および約 2 万 4 千時間の工数を削減

日清食品ホールディングス株式会社



日清食品ホールディングス株式会社（以下、日清食品 HD）は、主にカップヌードルをはじめとした即席麺、チルド・冷凍食品、飲料・菓子等を製造販売する、国内大手の食品メーカーである。1 万 4 千人を超える従業員を抱え、海外 4 地域でも積極的に事業展開を行っている。同社は、中長期成長戦略の一環として、NBX（ニッシンビジネス・トランスフォーメーション）を掲げ、デジタル時代における事業構造改革を推進している。財務経理分野においては、労働生産性の向上を目指し、ツールの活用やペーパーレス、はんこレス等、デジタルトランスフォーメーション（財務 DX）に取り組む。今回、同社の財務 DX プロジェクトのマネジメントを担い、Remota の導入に携わった財務経理部課長、三浦健志氏と財務経理部係長、矢島勇樹氏にお話を伺った。

プロジェクト の目的

- ・財務 DX で業務プロセスのデジタル化と社内変革を目指す

課題

- ・年間 30 万枚の紙処理と保管に関わる多大な手間と工数
- ・手作業による人的ミスの発生
- ・紙やはんこの業務フローがテレワークを阻む要因に

導入

- ・Concur Invoice と Remota の連携

導入効果

- ・74% の請求書について完全なペーパーレスおよびはんこレスを実現
- ・年間 9 万枚の紙保管および年間約 2 万 4 千時間分の工数を削減
- ・残り 3 割の紙情報についても、紙保管ゼロを目指して推進中
- ・社員の意識改革にもつながっている

今後の課題 と展望

- ・インボイス制度への対応（適格請求書発行事業者登録番号の自動照会）
- ・利便性向上につながる各種機能の拡充
- ・読み取り精度の更なる向上

プロジェクトの目的

財務 DX で業務プロセスのデジタル化と社内変革を目指す

日清食品 HD は、日清食品グループ全体の経営戦略を策定・推進する役割を担っている。それには、グループ会社の財務、経理状態を把握すると共に、戦略強化や効率化を実現するプラットフォームを構築しなければならない。財務 DX はその取り組みのひとつだといえる。

財務 DX プロジェクトの目的は、単なる経理・財務関連業務プロセスのデジタル化に留まらず、デジタル技術を活用することで組織や働き方を変革することを目指している。「働き方改革」、「ガバナンス・経営基盤強化」、「社員の意識改革・組織風土改革」という 3 つの軸を中心として、ペーパーレス・はんこレスによる場所にとらわれない働き方の実現や、グループ全体で統一した規定やルールづくり、デジタル化の効果を実感することによる社員の意識や組織の風土改革等を推進する。その中でも、ペーパーレス、はんこレスの観点から、優先課題として位置づけられたのが、請求書および経費精算に関わる処理である。

課題

年間 7 万時間超の作業工数と 30 万枚の紙処理

日清食品 HD 財務経理部では、日清食品、日清食品チルド、日清食品冷凍、明星食品を中心に 8 社の経理業務を受託している。グループ各社の現場担当者が伝票投入を行い、日清食品 HD の財務経理部にて、伝票に対する会計上のチェックや出納業務を代行している。

例えば、請求書の処理は、従来の紙ベースでのやりとりが続いていた。まず取引先から、紙の請求書が発行・郵送されると、それを受け取った現場部門は、システムに手入力を行う。承認には押印が必要で、経理部門に紙を提出し、経理部門では、入力チェックを行うと共に、紙の保管作業も必要だった。

紙ベースでの処理は、人的工数もかかるし、誤入力等の人的ミスも発生する。請求書および経費精算処理において、同社は、**年間 30 万枚**にもものぼる請求書・領収書等の紙の印刷と保管を行い、それに伴う作業人員は 3 千人を超えていた。**概算で年間 7 万時間以上もの業務工数**を費やしていた計算となる。また、物理的な紙の提出や押印のために出社が必要となるため、**テレワークの推進を阻む要因**となっていた。

三浦氏は、「財務 DX プロジェクトでは、電子請求書や PDF 請求書の活用と、AI-OCR のデータ読み取りによる半自動入力を実現することで、請求書の受領から、入力・承認・経理提出・保管までを一貫して『ペーパーレス』、『はんこレス』にし、作業工数を大幅に削減することを目指しました」と説明する。データ入力や承認基準の見直し等、業務プロセスやルールの見直しも併せて行い、生産性の向上を目指して最新のツールを導入することになった。

導入

Concur Invoice と Remota の連携

財務 DX プロジェクトにおいては、請求書処理のメインシステムとして Concur Invoice を、ユーザーの請求書入力をサポートする AI-OCR としてファーストアカウントिंगの Remota※1 をそれぞれ導入した。Concur Invoice のデータは、ERP システムである SAP と連携している。

現状の業務運用を考慮しつつ、Remota、Concur Invoice、最終的に数字の入る SAP と 3 つのシステムの設計を意識する必要があったため、要件定義には時間を要したという。請求書支払・経費精算全体の構想策定に約半年間かけ、その後、2021 年 6 月から順次日清食品 HD を含む 8 社に対する請求書関連のデジタル化運用を、2022 年 3 月より 6 社に対する経費精算関連のデジタル化運用を開始した。

請求書の受け取りは、紙からデータに切り替えるという運用変更を行った。PDF 請求書をメール等で受け取り、Remota へ送信する。Remota 上で確認を実施した後 Concur Invoice へ取り込み、Concur Invoice 上でデータ編集を行う。現在は、まだ 2 ステップでの運用となっているが、Remota の仕訳入力機能や、過去仕訳反映機能を活用して、今後は 1 ステップ化を目指している。

三浦氏は、プロジェクトを推進するうえで苦労した点について、次のように語った。「請求書は、企業活動を行ううえであらゆる部署に発生するため、関係部署が多く、説明や調整等が大変でした。理解浸透の観点からは、導入後も説明会を実施したり、マニュアルや FAQ を整備したり、様々な取り組みを行いました。導入からしばらく経過して問い合わせ件数は減少しましたが、2 次対応として、AI チャットボットへの Q&A 登録等、日々改善活動をしています」

※1 経理業務に特化したプラットフォームであるファーストアカウントिंगの AI ソリューション。AI-OCR の機能で証憑を読み取るだけでなく、AI が最適な勘定科目を特定して仕訳作業を行い、ERP やワークフローと連携することで、経理の一連の業務を自動化することができる。

導入効果

74% の請求書がペーパーレス、はんこレスに

請求書の受け取りは、データ受領を原則としたことで、74% の請求書について完全なペーパーレスおよびはんこレスを実現している。これにより、「年間 9 万枚の紙保管および年間約 2 万 4 千時間分の工数（そのうちの約半分が、AI-OCR の活用およびペーパーレス化の処理が寄与）の削減が見込まれ、高い生産性を実現する働き方につながっている」と三浦氏はいう。また、ツールの導入に伴い、承認プロセスの見直しや、レポートおよび監査ルールを活用により、より効率的かつポイントを抑えた確認プロセスを実現できた。Remota 等のデジタルツールをうまく活用しながら、新しい業務プロセスを構築できたと三浦氏は振り返る。

現在は、電子帳簿保存法に係る規程等の体制整備を行い、残る 3 割の紙請求書についても、スキャンデータを読み取り、Concur Invoice へのアップロード後は原本廃棄をすることで、現状残存する紙による保管をゼロにできるよう取り組みを進めている。

領収書と比べると、請求書の様式は複雑だが、識別精度の高い AI-OCR ソリューション Remota を導入す

ることで、高い精度で読み取りの自動化を実現できたと三浦氏はいう。「当初はテストがうまくいかなかったり、設定が思い通りになっていなかったりと不安もありましたが、徐々に洗練され、仕様が確定されるに従って、しっかりと効果が出るものが出来上がり、大変良かったです。現在、請求書全体約 5 万件のうち、だいたい半分が Remota 経由になっていますから、**現場のユーザーの方々にもちゃんと使ってもらえるシステムになっている**と思います。また、実際に効果測定を行って、紙の請求書や紙伝票の処理がどれほど負担になっていたか、そしてデジタルツールにはまだまだ活用の余地があることに気づきました」

現場ユーザーへのヒアリングでは、「PDF での処理が可能となり、紙提出が不要になったことで、毎月の作業時間が削減できて助かっている」という入力者からの声や、「従来は紙ベースで請求書と伝票を照合し、その後システムにログインして承認を行っていたが、請求書がデータ化されシステム内に表示されることにより、作業をワンストップで行なう事ができるようになったので大変便利。他のシステムもこのようにできないか見直しをしていきたい」という承認者からの声も見られ、**社員の意識改革のきっかけにも繋がっている**という。

導入効果



- 74% の請求書について完全なペーパーレスおよびはんこレスを実現
- 年間 9 万枚の紙保管および年間約 2 万 4 千時間分の工数を削減
- 残り 3 割の紙情報についても、紙保管ゼロを目指して推進中
- 社員の意識改革にもつながっている

今後の課題と展望

電子インボイス時代に即したソリューションを

今後、ファーストアカウンティングには、電子インボイス時代に即したソリューションの提供を期待していると矢島氏はいう。

「2023 年 10 月に開始予定のインボイス制度については、情勢を鑑みつつ、電子請求書の利用推進を含めて適切に対応できるよう進行しています。今後、ファーストアカウンティングには、**Peppol（ペポル）アクセスポイントの展開や、適格請求書発行事業者登録番号の自動照合等も期待したい**ところです。」

「また、Concur Invoice は承認ワークフローおよび証憑保管のみとし、Remota で入力作業を集中化させたいと考えています。現状は、請求書のヘッダ情報や明細情報の読み取りのみを Remota で行っており、会計仕訳情報等は連携していない状態です。今後、会計仕訳機能や AI が過去の仕訳を記憶するハイパーペースト機能※2を導入することにより、Remota でワンストップ処理ができるようになれば、さらなる作業時間の削減につながるでしょう。複数証憑の直接アップロード、仕訳項目欄の追加機能等、利便性の向上にも大きく期待しています。また、読み取り精度についても、現状 100%とは言えないため、今後読み取り精度の向上にも期待をしています」と展望を語った。

※2 ハイパーペースト機能とは、AI-OCR の読取結果と Remota に過去入力された仕訳データを組み合わせることで、勘定科目や摘要等の仕訳データの作成を自動化する機能。Remota で作成した勘定科目（経費タイプ）は OCR 結果と同様に Concur Invoice に連携されるため、Concur Invoice 上での申請前の経費タイプの入力作業を省力化することが可能になる。

今後の課題と展望



- インボイス制度への対応（適格請求書発行事業者登録番号の自動照合）
- 利便性向上につながる各種機能の拡充
- 読み取り精度の更なる向上



相次ぐ法改正への対応による負担増を予測 導入を決めた経理業務自動化ソリューション

電子帳簿保存法やインボイス制度などの法制度対応が求められるなか、経理部門の業務負荷増加が問題となっている。約3万5000軒のお得意先、約1万社のメーカーと取引を持つ食品卸売業・国分グループも、その膨大なデータ量と経理書類の多さから、法改正以降、経理業務の負荷が増加するであろうと予測。いち早く目を付けたのが、ファーストアカウンティング株式会社が提供する経理業務自動化ソリューション「Remota（リモタ）」だった。その導入は、同社のパートナーである株式会社NTTデータ・スマートソーシングが遂行。国分グループのシステムとビジネスを理解し、スムーズな導入を成功に導いた。関係者へのインタビューを元に、検討から導入、そして運用を開始するまでの道のりを追った。



国分グループ本社株式会社
(KOKUBU GROUP CORP.)

東京都中央区日本橋1-1-1

創業300年を超える「食のマーケティングカンパニー」として、「豊かな食文化の創造」「食の安定供給・インフラ機能」を提供。加工食品、酒類、チルド、デリカ、生鮮食品、菓子など60万アイテムにのぼる商品を扱う。グローバルレベルでの卸機能をフル活用し、「地域密着 全国卸」スタイルで発展を続ける。

AIや自動化・省力化の意識が社内全体に芽生えてきた

電子帳簿保存法の改正を機に「Remota」導入の検討を開始した国分グループ本社株式会社。
ツール導入により業務効率改善はもちろん、“DX推進”に対する社員の意識も高まったという。

AIの力を実感し 大きな変化に繋がっていくと期待

——「Remota」を導入するに至った背景から教えてください。

鈴木：2021年に電子帳簿保存法が改正されるタイミングで経費証憑書類をデジタル化し、保存できないだろうかと考えるようになりました。さらに2023年10月からインボイス制度が始まり、領収書や請求書などの確認作業の負担増が予測されたのも、デジタル化推進の契機となったのは間違いありません。特に請求書は、発生した部署での確認が必須となるため、北海道から沖縄まで展開している様々な部署で確認作業を終えたのちに、各グループ会社の経理グループに送られてきます。総数で毎月400

～500件にものぼり、それを毎月、短時間で手入力しデータ化しているため、担当者の負担は大きいものがあります。

南部：そこで考えたのが、“AI技術の活用”でした。紙をデジタル化する技術は従来から世の中にあったとは思いますが、それだけでなくしっかりと先を見据えると、根本的な仕組みを変えるタイミングだと考えました。AI技術を活用し、スキャンしたデータを自動で取り込むことができれば、作業効率も上がるだろうと考え、議論を進めることにしました。そこでいくつかのツールを比較検討しましたが、データを取り込むための補正や加工に人手が必要なものも多く、“それならば人がやった方が早いのでは”と感じていました。その検討過程で出会ったのが「Remota」でした。「Remota」には請求書に特化したAIが搭載されており、文字の認識率がとても高く、手書きの証憑でも問題なく読み取ることができました。また、特別なカスタマイズをすることなく、私たちの会計システムに取り込むことが可能だということも分かり、導入を決定しました。

石井：「Remota」導入をサポートしてくれたのがNTTデータ・スマートソーシング社でした。大きなカスタマイズは不要ですが、やはり当社の基幹システムとの細かい合わせが必要です。NTTデータ・スマートソーシング社は当社の基幹システムの中身はもちろん、業務フローも深く理解していただいたうえで、どのように「Remota」と

の整合性をとっていくのか、丁寧に確認を繰り返してくださいました。

他社の事例においては、会計システムまで一緒に変更するという話をよく耳にしていましたが、私たちは今までの業務を大きく変更することなくデジタル化ができるツールが「Remota」だと考えていました。なので、経理がやりたいことを本当に理解していただいたうえで、何をどうすべきかのアドバイスをくださるなど、導入の最終段階まで一貫してとても丁寧にご対応いただいたという印象があります。NTTデータ・スマートソーシング社と当社の間で共通の情報共有ツールを使い、困りごとなどがあつた際には、都度相談をさせていただきました。いつも迅速にご対応いただき、非常に丁寧なお仕事をさせていただきました。

——現在の運用フローについて教えてください。

石井：まず営業を始め様々な部署が請求書を受理・確認し、グループ各社の経理部署へ回送します。それを元に、経理部署が基幹システムで伝票を起票します。伝票を印刷し紙媒体の請求書をつけて、上長に回送し承認をもらう流れになっています。「Remota」は請求書の保管と仕訳を起票する際に利用しています。請求書をクラウドストレージの中に読み込むと「Remota」との連携がはじまり、自動的に当社の仕様でコーディングした情報が提示され、仕訳を作成します。そして基幹システムに読み



国分グループ本社株式会社
取締役執行役員
経営統括本部 副本部長 兼 経理財務部長
鈴木 公一 氏

導入時のサポート体制

FAST ACCOUNTING



NTT DATA
株式会社NTTデータスマートソーシング



KOKUBU 国分グループ

NTTデータ・スマートソーシングは、ファーストアカウンティング社の販売代理店として、「Remota」のライセンスの提供から、業務要件に合わせた「Remota」の初期設定・稼働後のサポートサービスまで提供

込ませるCSVデータを作成するところまでで「Remota」で対応しています。現状は、まだ大半の取引先から紙の請求書が送られてきており、それを「Remota」で読み込んで対応しているため、紙と「Remota」のデータの両方が混在している状態です。最終的には100%データ化を目指していますが、まずは、グループ各部署の担当者と対話をして、“どうすればできるのか”を一つひとつ紐解き、理解を得るべきだと考えています。そこは時間をかけて進めていきます。

——導入効果を教えてください。

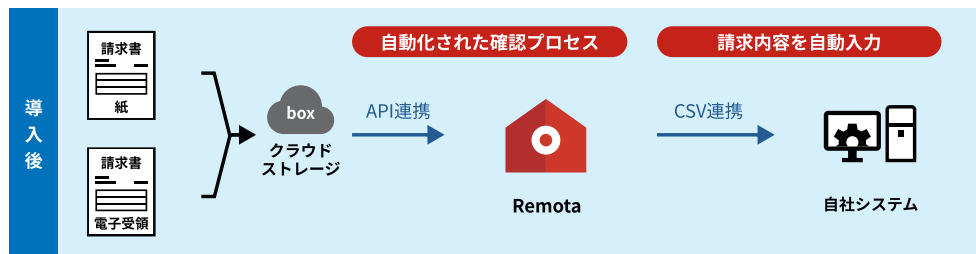
鈴木：作業効率、およそ3割の削減効果が得られていると実感しています。これは経理だけでなく、業務全体の流れを見たときの3割の削減なので、経理グループだけでなく、営業などほかの部署の人間も恩恵を受けているはずです。

南部：「Remota」は、スキャンをしてしまえば仕訳作成データの提示までやってくれるので、例えば経理の知識のない社員でも対応が可能になります。経理処理はどちらかというと職人芸と思われがちですが、本来、仕訳業務などは誰が行っても同じ結果になればなりません。しかし、例えば請求書で、人によって判断が変わってしまうものがあっても、それをグループ全体で標準化できるのも大きな成果だと思います。

石井：AIや自動化、省力化といった意識がグループ内全体に芽生えてきたと感じています。経理は業務の性質上、変化を恐れる



国分グループ本社株式会社
経理財務部 主計課 グループ長
石井 賢氏



ところがあるので、できないことを列挙しがちです。私自身もそうでしたが、今回のプロジェクトを通して、できないことを列挙するよりも、まずはできることを考える。そのためにどうすればいいのか、どうすればできるのかというマインドに変化してきたと感じています。

——今後の目標をお聞かせください。

鈴木：「Remota」を導入しているのは、まだ東京だけなので、今後は北海道から九州までグループ各社に展開していくことで、今得られている成果が5倍や10倍に膨らんでいくと期待しています。まずは定着を図っていくことが重要ですね。そして、今回のプロジェクトを通してAIの力を実感したので、これからは私自身もそうですが、経理のメンバーも“あれも、これもできるのでは？”とアイディアを膨らませると思います。そうすると新しい仕事のやり方や手順が変わっていき、私一人で考えるレベルを脱し、もっと大きな変化に繋がっていくと思います。それは大いに期待するところです。

——ファーストアカウンティング社やNTTデータ・スマートソーシング社に期待することがありましたらお聞かせください。

南部：先ほど、「経理は誰でもできる仕事になる」と言いましたが、さらに上司が中身を確認してはんこを押すという作業も不要になり、今までそれに使っていた時間は、より経営に近い業務やクリエイティブな業務にシフトすることができると思います。また、今回ターゲットにした業務領域以外にも、紙の情報をデータにインプレーする業務や工程がまだまだたくさんあります。それらを次のターゲットとして、ファーストアカウンティング社のソリューションを活用していきたいですね。今後、労働力が不足するという状況を考えたとき



国分ビジネスエキスパート株式会社
経営統括部長
南部 祐志氏

に、現状のアウトプットを維持しながらも、その工程は徹底してデジタル化や自動化をしていかなければならないと考えています。業務を減らす、無くす努力は継続していきたいので、積極的にソリューションを活用していければと思います。

石井：今後は“こういうこともできる”と幅を広げることで、より大きなメリットを生み出せると思います。そして、私たちだけでなく他部署もこういった電子化に関わっていくことで大きなパワーとなり、電子化や自動化、省力化を進めるエネルギーになると考えています。ファーストアカウンティング社とNTTデータ・スマートソーシング社には、引き続きご尽力いただきたいです。

鈴木：今回のプロジェクトを通して、同じような考え方や志を持った会社とお会いする場を作っていただきました。私たち経理部門はなかなか外の方と会う機会が少なく、常に自分たちの中で“どうしよう”と考えがちなので、このような機会はとてもプラスになりました。これからもファーストアカウンティング社とNTTデータ・スマートソーシング社とともに、ソリューション活用を推進していければと思います。

FAST ACCOUNTING



お問い合わせ ➤ <https://www.fastaccounting.jp/contact/>

NTT Data

株式会社NTTデータスマートソーシング

お問い合わせ ➤ <https://concur.nttdata-smart.co.jp/contact>

「Remota」で請求書鑑、明細の読み取りを自動化、読み取り精度の高さは「案ずるより産むがやすし」

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社



エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 野村氏

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社（以下、エイチ・ツー・オー リテイリング）は、阪急阪神東宝グループの一員として、関西エリアを中心に、百貨店、食品スーパー、商業施設、専門店やコンビニエンスストアなどを展開している。そのエイチ・ツー・オー リテイリンググループ 46 社の経理・給与計算業務を受託し、シェアードサービスを提供しているのが、2003 年に設立された株式会社阪急アクトフォー（以下、阪急アクトフォー）だ。グループ各社の業務を一拠点に集約する形で受託し、各社の業務負担を軽減する一方で、グループ全体の業務を効率化しコア業務に集中できる環境を提供、コスト削減と精度向上にも貢献している。

同社は、請求書支払システム「Concur Invoice」にてグループの経理業務電子化を推進しており、入力負荷を削減するため、同システムと API 連携が可能な AI-OCR として、ファーストアカウンティングの AI ソリューション「Remota」を採用。現在、グループ内の一部企業に先行導入し、今後はグループ全体を対象に展開していくことを予定している。Remota の導入について、エイチ・ツー・オー リテイリング財務室長兼阪急アクトフォー代表取締役社長の野村肇氏にお話を伺った。

課題・目的

- ・請求書の入力業務の負荷低減とペーパーレス化

Remota の選定理由

- ・高い識字率
- ・経理特有の証憑書類を予め学習した帳票定義が不要なソリューション
- ・定期的な AI のアップデートで文字認識精度を向上

導入効果

- ・入力・確認作業の負荷軽減
- ・ペーパーレス化による紙書類の管理コスト削減
- ・今後の導入拡大でさらなる効果に期待

課題・目的

請求書の入力業務の負荷低減とペーパーレス化目指して

阪急アクトフォーは、グループ内 44 社に対する経理業務と、35 社に対する人事業務を受託している。

請求書支払業務はシェアードサービスとして集約していたものの、紙面上に印鑑を押す承認フローや請求書をシステムに入力する業務の負荷が高く、電子化・効率化の推進のため、AI ソリューション「Remota」※1の導入を決断した。それにより、紙の保管や倉庫に送る付随業務をなくしたいという考えもあった。

※1 経理業務に特化したプラットフォームであるファーストアカウントティングの AI ソリューション。AI-OCR の機能で証憑を読み取るだけでなく、経理の一連の業務を AI により自動化することができる。

選定理由

読み取り精度の高さと帳票定義不要のソリューション

AI-OCR の採用においては、複数社のソリューションを比較検討した。その中で、ファーストアカウントティングの Remota に決定したのは、**読み取り精度の高さ**が大きな理由だったという。

「また、識字率はもちろんですが、それだけではなく、帳票定義が必要な他社の AI-OCR は、設定作業がかなり大変だということが判明したのです。当初は、自分たちで帳票定義をした方が良いのではないかと、という考えがあったのですが、帳票定義が思いのほか複雑で、自分達で取り組む中で精度を上げていくのは難しいだろうと、限界を感じました。その点、Remota はディープラーニングによって**経理特有の証憑書類の形式を予め学習**するため**設定が不要**で、定期的に行われる **AI のアップデートで文字認識精度の向上**を図る点が大きなアドバンテージと考えました。後は、どれくらいの頻度でアップデートが行われるかですね。」

Remota の選定理由



- ・ 高い識字率
- ・ 経理特有の証憑書類を予め学習した帳票定義が不要なソリューション
- ・ 定期的な AI のアップデートで文字認識精度を向上

導入

グループ各社の最適解を探る

グループ企業にシェアードサービスを提供する場合、プロジェクト推進でハードルとなるのは各社からの理解を得ることだ。グループ内でも個々の会社毎に、取引先や取引内容は異なり、集まる請求書や証憑も多くの種類がある。なぜデジタル化が必要なのか、頭ではわかっている、いざ業務プロセスを変更するとなれば抵抗を感じる担当者も少なくない。

「各社、デジタル化の意味は理解されています。環境課題として紙を削減すべきことはもちろん、デジタル化によって自動化や省力化につながることで、入力ミスが減少して正確性が担保されることもわかっています。ですが、例えば紙の申請書を出すフローで、現場が手元の紙を見ながら幾通りもの業務を処理したり、責任者に案件ごとの詳細な報告を行って承認を得ている場合など、デジタル化で紙がなくなってしまうと困るというケースもあります。画一的にプロセスを統一するのではなく、各社のやり方を理解しながら、丁寧に時間をかけて説明をしなければなりません。各社の差をきちんとすくい取れるようなカスタマイズができれば、より良いサービスにつながると思い、試行錯誤を重ねています」

IT 環境や情報リテラシーについても会社毎に異なるため、新しいやり方が馴染むかどうかは差があるのだと野村氏はいう。どうしたら各社にとって付加価値の高いサービスを提供できるか、シェアードサービスとしての力量が問われる。

なお、導入時のファーストアカウンティングのサポート対応について、野村氏は同社の印象を次のように語った。「タイミング良く丁寧な対応をいただいていますし、大変熱心です。当社の他のメンバーも、『とにかく反応が早い。例えばメンテナンスのタイミングや不具合情報の共有なども、きめ細やかなアナウンスが迅速にされている』と同意見でした」

導入効果

入力・確認作業の効率化と保管コストの削減

Remota の導入により、2022 年 7 月までにグループ 16 社の請求書鑑、明細の読み取りが自動化されている。阪急アクトフォーは、グループ各社の紙の帳票を受け取り、Remota を使用して電子化をしているが、導入前は、読み取り精度について同社のメンバーは疑心暗鬼だったという。「ところが、ふたを開けてみると読み取り精度は想像していたよりもずっと高く、『案ずるより産むがやすし』でした。

現時点では未導入会社の紙の処理と併用という流れになるため、効率化やコスト削減が具体的に明らかにはなっておらず、むしろ従来カスタマイズして使っていたシステム機能の使い勝手や、作業の流れの面で見れば後退している部分もあるかもしれません。しかし、これらは織り込み済の話で、展開範囲の拡大によって効率向上が顕在化すると考えています。

また、デジタルデータとして保管する会社が増えるほど、紙の書類を箱につめて倉庫に送るという従来のやり方が変わり、倉庫使用料、運搬、それらを管理する人件費の削減などの効果が見えてくると思います。ですから、今はまず導入会社を増やし、電子化される帳票の比率を大きくしていくことがやるべきことだと考えています。全部塗りつぶした後には違う世界が見られるのではないのでしょうか。

小売業、特に食品は個人商店との取引も多くあります。例えば物産展などの催事では、小さい商店や地方の農家の取引先も多いですし、デパートの趣味雑貨の売り場では作家さんが個人事業主として作品を販売しています。そういった方たちは、手書きの請求書を出されるケースも多いので、今後さらに Remota の導入を拡大し、読み取りを自動化できれば効果は大きいでしょう」と野村氏は語った。

グループ内取引でも紙の請求書を行き来させているケースは多く、本当の効率化は、グループ会社でのやりとりもデジタル化ができてこそ実現できると野村氏は考える。グループ全体でのデジタル活用を推進すべく取り組みを急いでいる。

導入効果



- ・ 入力・確認作業の負荷軽減
- ・ ペーパーレス化による紙書類の管理コスト削減
- ・ 今後の導入拡大でさらなる効果に期待

今後の課題と展望

識字率のさらなる向上と業務フロー全体を見据えて

導入を推進する中で、見えた課題は2つある。

「1つ目は、読み取り精度の継続的な向上です。識字率は7割強といった感触で、当初の想定よりもかなり高いものの、小売店や物産展で発行される複写式で文字が薄い請求書など読み取れないものがあります。こういったものは、できるだけ再学習させることで改善できればと思います。

2つ目は、業務フロー全体の課題です。導入の目的のひとつは、紙の情報を電子化することにより、保管や倉庫への移送といった付随業務の負担をなくすことでした。デジタル化が自動化につながり、正確性を担保できるところまでを目指すのであれば、業務フロー全体を見直してデジタルに最適化しなければなりません。今、入り口に入ったばかりで、業務フローの自動化はまだこれからです」

取引の発生時に取引の当事者がデータ入力を行う「発生源入力」という考え方がある。例えば、経費精算を行う際、当事者がミスなく入力できる仕組みを用

意し、電子データが中間集計部門を経由せずに、経理が会計システムでそのまま使えれば、会計データと業務の流れを一致させることができる。役割分担をした上で、どのように業務効率化を実現できるか、挑戦は続く。

Peppol への対応に期待

「最終的に目指すのは、紙を電子化するのではなく、最初から電子で受け取るということです。Remotaで紙やPDFを受け取るその先には、Peppolで受領できるプラットフォームがあると思うので、そちらの方向も積極的に推進してほしいと期待しています」と野村氏は言葉を継いだ。ファーストアカウンティングは、2021年5月に「Peppol（ペポル）」全体の仕様等を管理している「Open Peppol」のメンバーに日本で最初に参加しており、このたび2022年7月、日本におけるPeppolサービスプロバイダーとして、デジタル庁より「認定（accreditation）」を受けた。

今後、Concur InvoiceとRemotaの仕組みは、2023年4月より阪急阪神百貨店など追加の10社を、同年10月より、食品事業を担うイズミヤ、阪急オアシスなどさらに10社を対象として展開を拡大する予定だ。2023年度にひと通りの導入を完了し、2024年には電子データを受け取れるよう基盤をととのえることを目標としている。

購買システムと「Remota」の連携で 業務フロー全体のデジタル化が実現 —業務負荷と工数の大幅な削減に繋がった

学校法人 立命館

事業内容 ● 専門教育、研究の実施

R RITSUMEIKAN



左から野口公彦氏、山田ひろみ氏

1900年に「私立京都法政学校」として創立され、2025年で125周年を迎える立命館学園。建学の精神を「自由と清新」、教学理念を「平和と民主主義」とし、現在では2大学、4附属中学校・高等学校、1附属小学校において、学生・生徒・児童数約5万人を擁するダイバーシティに富んだ私立総合学園として、新たな価値の創造と地球規模の問題解決を目指す教育と研究を行っている。

今回、同校において、購買に係る業務負荷の軽減を実現するべく「Remota」を導入いただいた。導入の背景や定着に向けた取り組みと、導入による効果について、同校 財務部 財務経理課 課長の野口氏と人事部人事課の山田氏に話を伺う。

背景・課題

購買システム×「Remota」で、購買フローのデジタル化と業務負荷軽減を目指す

——「Remota」を導入いただいた背景や、当初抱えていた課題について教えてください。

野口氏：立命館では現在、学園として保有する資源を教育・研究へより集中的に振り向けるべく、人事・総務・財務(法人業務)領域における業務改革プロジェクトに取り組んでいます。本プロジェクトにおいて喫緊の課題として着目したのが、法人業務の中でも最も職員への負荷が大きい、購買にまつわる業務の改善でした。

導入前は、発注から支払に至る全工程が紙で処理されていました。職員は発注書の作成・送付、請求書の受領とシステムへの手入力、証憑の収集、さらに財務部向けの出金依頼書の作成・提出と、多くの負担を抱えていました。

電子帳簿保存法の施行によってこの業務の複雑さがさらに増したことを背景に、購買にまつわる業務のあり方を見直し、フローや証憑類をデジタル化する方法を模索し始めました。

——どのような観点でソリューションを選定され、「Remota」導入に至ったのでしょうか。

野口氏：思い描いたのは、購買システムを導入して発注や請求にまつわるやりとりと証憑をデジタル化する



学校法人 立命館
財務部 財務経理課 課長（法人業務改革担当）
野口 公彦

とともに、このシステムに接続いただくのが難しいサプライヤーとのお取引については別途証憑を保存し、購買システムへ情報の連携を行うという仕組みです。そして後者の証憑の保存・連携を行うにあたって職員にかかる業務負荷を低減するために、受領した証憑のデータ化、電子帳簿保存法に即した形での保存、そして購買システムへのデータ連携が行えるAI-OCRソリューションを併せて活用することを構想しました。ベンダーさんとの対話やユーザーの方々へのヒアリングを通して綿密に情報収集を行う中、特に魅力を感じたのが購買システム「Coupa」であり、「Coupa」とのデータ連携が可能なAI-OCRソリューションとしてベンダーさんから提案いただいたのが「Remota」でした。

コネクタが備わっているため追加の開発なしでデータを連携できるとお聞きし、まさに私たちが求めていたツールだなど、導入を決めました。

導入の過程

説明会実施やマニュアル作成などのフォローアップで、“文化”の変革を後押し

——導入後の「Remota」の活用状況について教えてください。

山田氏：「Coupa」を介さずに受領した請求書や引き落とし通知などを「Remota」に取り込み、情報をAPI出力して「Coupa」へ連携しています。

この「Remota」を活用した証憑の読み取りと読み取った内容の点検は、障害のある職員からなる特別チームが担います。立命館では、これまでも学園内や特例子会社である立命館ぷらすにおいて障害者雇用を推進してきましたが、今回の「Remota」を活用した新たな業務フローがさらにその機会を拡大するきっかけとなりました。

——「Remota」の活用、引いては新たな購買フローの運用の定着に向け、具体的にどのような取り組みをされたのでしょうか。

野口氏：システム面ではスムーズに導入が行えたものの、20年ほどにわたって続いてきた紙の書類による処理・管理の文化をデジタルに変えるという点で、チェンジマネジメントが大きな課題となります。新たなフローについて全キャンパス、各課を回って説明会を実施したり、マニュアルを作成したりとさまざまな取り組みを行ってきましたが、今後も引き続きケアしていく必要がありますね。

山田氏：「Remota」を用いた特別チームの業務においては、職員の皆さんも私自身も財務・経理に関して専門知識を持たない中で、どのように運用を進めるか、「一人ひとりにどのような障害や特性があり、配慮を必要とするのか」を考えながら、詳細なマニュアルの作成や日々の業務のフォローを行ってきました。本番稼働がスタートして3ヶ月ほどが経過した現在では、順調に業務を遂行できる状態に至っています。

導入効果

購買システム×「Remota」で大幅な業務効率化が実現。

「最大のメリットは、より複雑な案件に集中できるようになったこと」

——「Remota」を導入いただいたことによる効果をお聞かせください。

山田氏：稼働開始から約3ヶ月で、約10名の特別チームで証憑の読み込み、点検、データ連携の処理をおよそ15,000件完了できました。

「Remota」が財務・経理の知識を持たなくともスムーズに扱えるツールであり、読み取りの精度も高いこと、そして職員の皆さんが互いに経験を共有し合いながら熱心に処理を進めてくださっていることによってあがった成果ではないでしょうか。

野口氏：手入力を伴う従来の業務フローでは、わずか10名でこれだけの件数の処理を支払期日までに終わることは難しかったはずです。AI-OCR技術活用の効果を実感しますね。



また新たな業務フロー全体を見通して、職員の皆さんの購買に係る業務はもちろん、財務部が出金依頼書と証憑を点検し支払処理に回す過程も含めて、すべての業務をシステムに置き換えられたことは大きな変化です。

北海道から九州にかけて存在する各拠点において、証憑の郵送や保管場所の制約から解放され、業務負荷の軽減という当初の課題を解決できました。そしてその結果として、定型的な作業にかけていた労力や時間を使って予算管理をはじめとしたより複雑な案件に集中できるようになったことに、最大のメリットがあったのではないかと思います。



学校法人 立命館
人事部 人事課
山田 ひろみ

記事の内容は、2024年12月18日時点での情報です。